



1 使用料改定に至った背景

- (1) H9の改定以来、職員数削減(224人)等の経営効率化により、28年間使用料を据置
- (2) 近年の物価高騰や下水道施設の老朽化等により、R4から経費回収率100%を下回り、R5で経常損失を計上し、R9には資金不足の見通し

➡ 札幌市営企業調査審議会に対し、本年3月に諮問し、同年8月に答申

2 答申内容と対応



答申1 使用料算定期間は次期下水道ビジョンの前半となるR8からR11の4年間

答申2 収支の均衡及び経費回収率100%を達成するための平均改定率は23%程度必要

➡ 対応『平均22.6%の改定(R6決算反映)』

答申3 逓増度の引き下げ

➡ 対応『現行3.95から3.53へ引き下げ』

<逓増度>

排出量が増加するほど単価が高くなる仕組み
最大単価÷最小単価で算出
(平均:大都市4.35、道内近隣市1.96)

ア 従量区分の単価は、**排出量が増加するほど改定率が低減**するように設定【表1】

イ 審議会からの意見「逓増度の変更にあたっては、あまり格差がない方が良い」
世帯別の負担額の**増加率と平均改定率との差を±5%程度**に設定【表2】

【表1】 条例改正後の単価表 (税抜)

汚水排出量 (m³)	単位	金額(円)		改定率 (%)
		現行	改正後	
0~10	-	600	750	25.0
11~20	1m³につき	67	87	29.9
21~30		91	114	25.3
31~100		118	146	23.7
101~200		145	177	22.1
201~1,000		168	203	20.8
1,001~5,000		199	232	16.6
5,001~		237	265	11.8

【表2】 世帯別の負担額例 (税込)

	金額(円)		増加率 (%)	平均改定率 との差(%)
	現行	改正後		
1人世帯(8m³/月)	660	825	25.0	2.4
2人世帯(15m³/月)	1,028	1,303	26.8	4.2
3人世帯(20m³/月)	1,397	1,782	27.6	5.0
4人世帯(23m³/月)	1,697	2,158	27.2	4.6
5人世帯(28m³/月)	2,197	2,785	26.8	4.2
事業所(5,000m³/月)	1,050,874	1,233,188	17.3	▲5.3

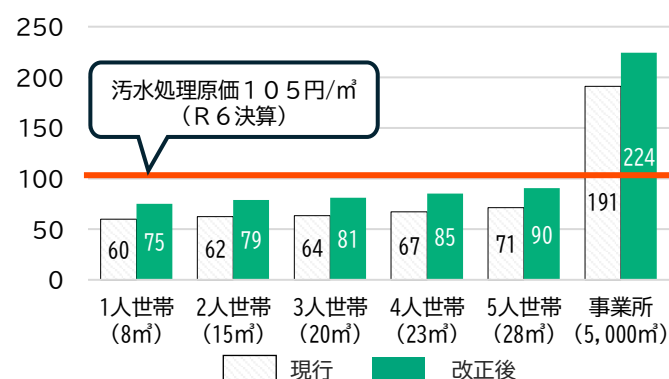
【参考1】 汚水排出量区分別の使用件数と構成比

汚水排出量 (m³)	件数	構成比 (%)
0~10	546,463	51.0
11~20	386,541	36.2
21~30	102,284	9.6
31~100	28,917	2.7
101~200	1,994	0.2
201~1,000	2,301	0.2
1,001~5,000	615	0.1
5,001~	119	0.01
計	1,069,234	100

本市のボリュームゾーン

【参考2】 世帯別の使用料単価と汚水処理原価比較

使用料単価(円/m³、税抜)



※ R6 決算値

答申4 基本水量制の廃止

➡ 対応『今回は基本水量制を維持し、廃止は見送り』

ア 審議会からの意見

①「少量使用者にとって過度な負担とならないよう適切なバランスに配慮」

②「改定内容が複雑となり市民にとって分かりづらい」

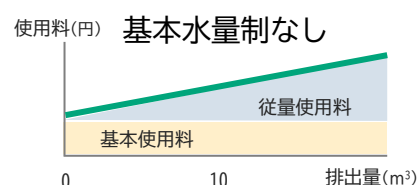
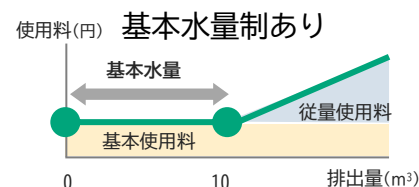
イ 上下水道で基本水量制の扱いが異なることにより、システム改修や現場の対応に1年以上の期間が必要

参考：基本水量制を廃止した場合との比較

金額・増加率が低い方を示す。

	基本水量制維持			基本水量制廃止	
	金額 (円)	増加率 (%)		金額 (円)	増加率 (%)
1人世帯(8m ³ /月)	825	25.0	<	851	28.9
2人世帯(15m ³ /月)	1,303	26.8	=	1,303	26.8
3人世帯(20m ³ /月)	1,782	27.6	>	1,749	25.2
4人世帯(23m ³ /月)	2,158	27.2	>	2,112	24.5
5人世帯(28m ³ /月)	2,785	26.8	>	2,717	23.7
事業所(5,000m ³ /月)	1,233,188	17.3	>	1,227,776	16.8

(税込)



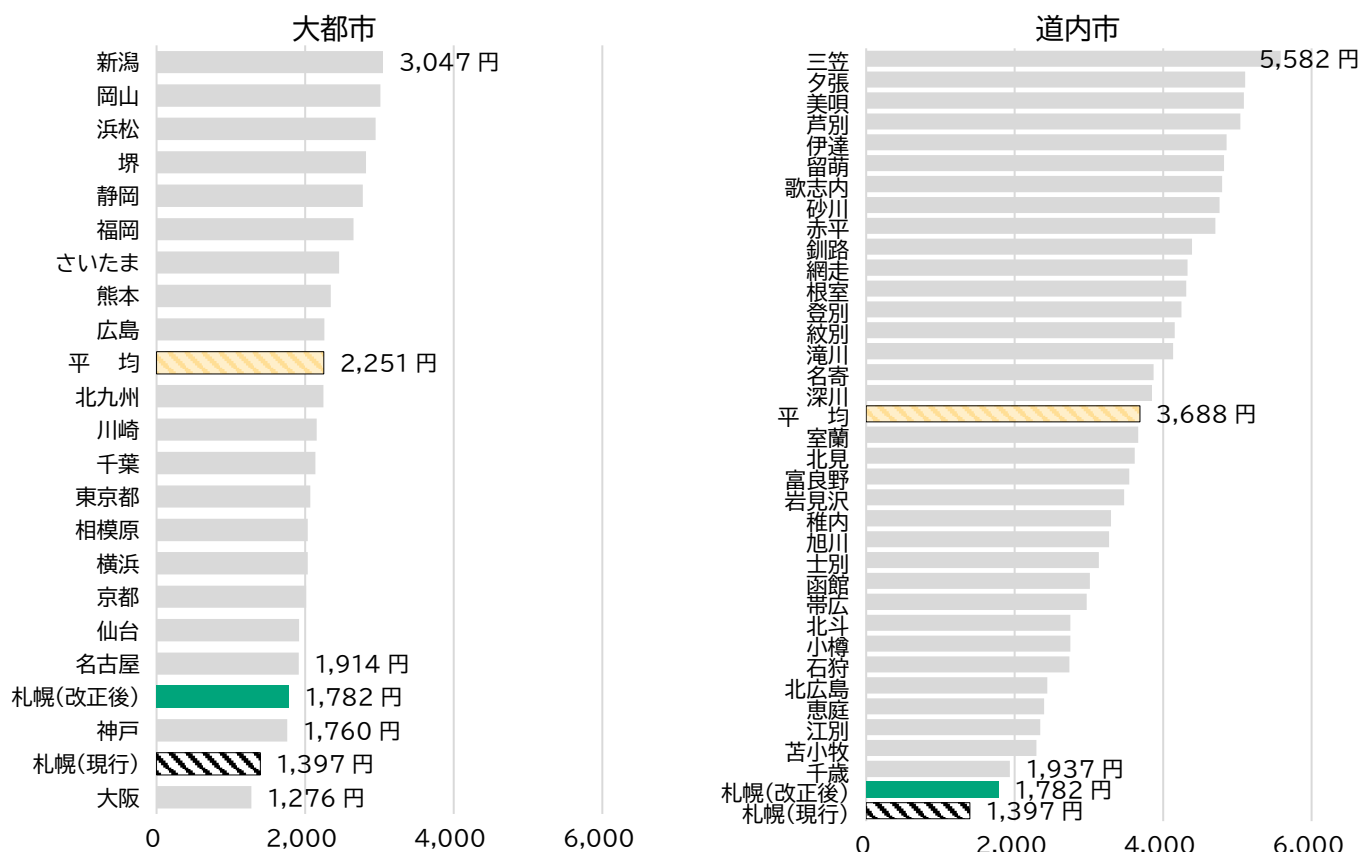
3 改定後の財政収支見通し



単位：億円、税抜

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
純損益	▲11	1	25	26	25	2	▲16	▲26	▲30	▲39
経費回収率	87.7%	95.5%	103.3%	101.6%	100.0%	96.9%	94.9%	92.5%	90.3%	87.7%

4 他都市比較（20m³/月使用時、円、税込）

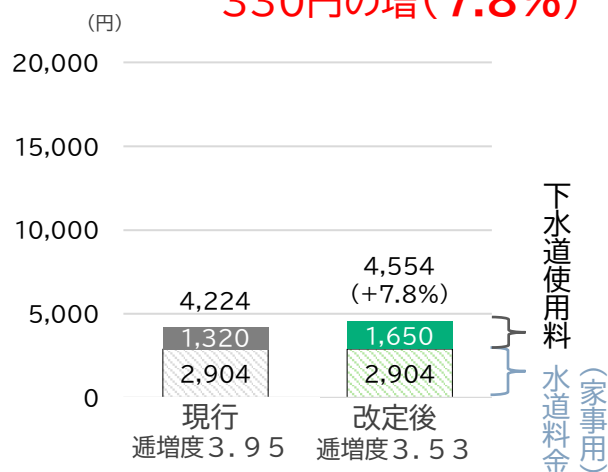




5 上下水道料金負担額の例（2か月あたり、税込）

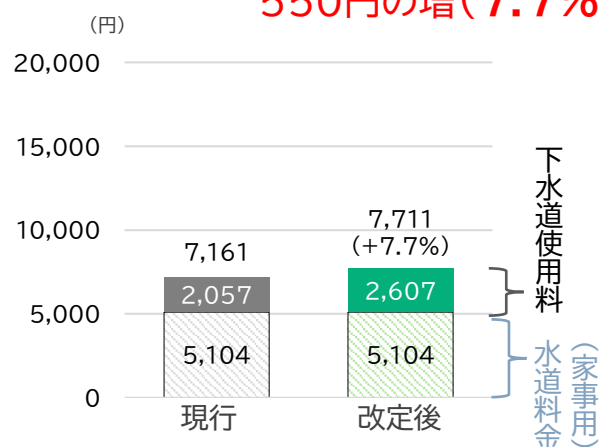
1人世帯（16m³/2か月）の場合

330円の増(7.8%)



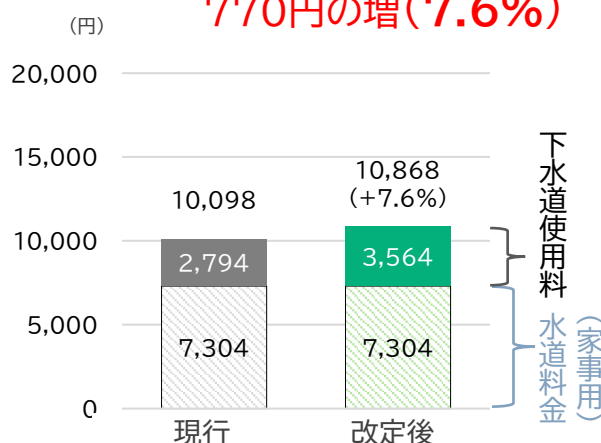
2人世帯（30m³/2か月）の場合

550円の増(7.7%)



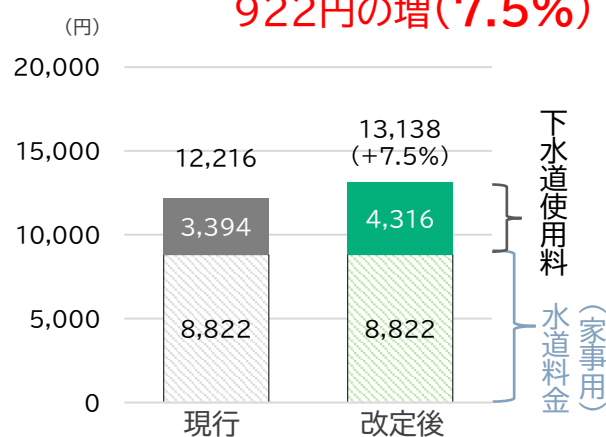
3人世帯（40m³/2か月）の場合

770円の増(7.6%)



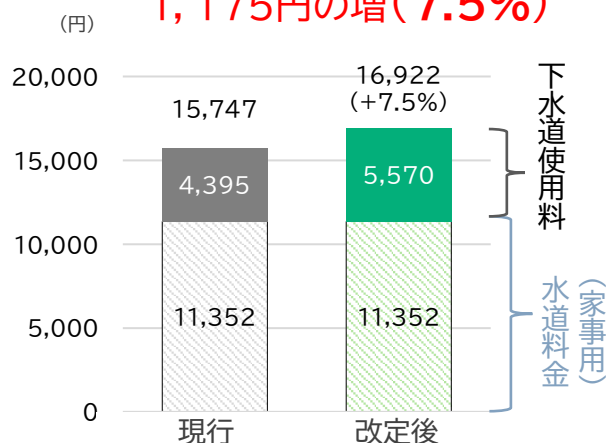
4人世帯（46m³/2か月）の場合

922円の増(7.5%)



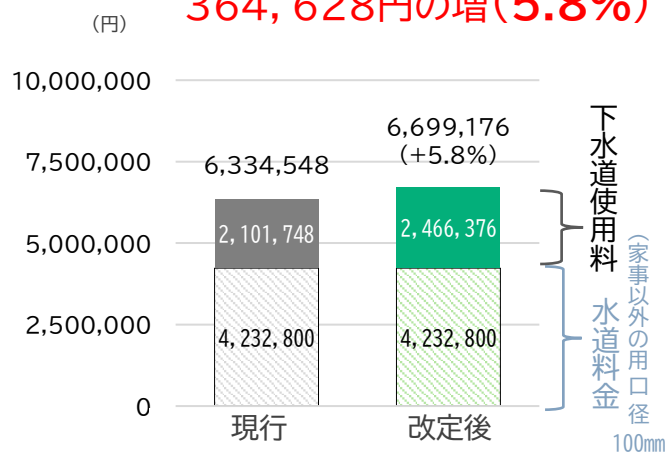
5人世帯（56m³/2か月）の場合

1,175円の増(7.5%)



事業所（10,000m³/2か月）の場合

364,628円の増(5.8%)



6 スケジュール案



令和8年10月1日施行（使用期間が施行日を跨ぐ場合は、旧使用料で算定）